

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.287

2018.07.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵・Saay Palalikit)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

- [～タイは食品のイノベーションハブを具体化する～](#)
- [～タイの東部経済回廊にシーメンス社は大きな可能性を見出す～](#)
- [～タイは中国と米国の争いに基づき監視リストの作成に着手する～](#)
- [～タイは仲介者の役割を売り込む～](#)
- [～タイの輸出を、貿易戦争が傷つけかねない～](#)
- [～タイ研究開発イノベーション省設置が内閣に承認される～](#)
- [～タイ・バンコク国際展示場での博覧会はイノベティブな製品に焦点をあてる～](#)
- [～タイ首相は研究の所有者について示唆する～](#)
- [～タイ国立科学技術庁は、今年の主要イノベーション分野のリストのトップに健康を挙げる～](#)
- [～タイでのトヨタの生産高が画期的な 1,000 万台をマークする～](#)
- [～タイ東部経済回廊への投資申請が年間目標を上回る～](#)
- [～タイ・ソムキット副首相は韓国からの東部経済回廊投資の拡大を呼びかける～](#)
- [～タイは日本に TPP11 への参加について質問する～](#)
- [～タイは自動二輪向けの二酸化炭素排出に基づく税率適用に 1 年の猶予期間を設ける～](#)
- [～タイライオンは年間売上 189 億バーツを求める～](#)
- [～タイ・ソムキット副首相は、日本はタイの TPP11 加盟を後援する、と述べた～](#)
- [～タイの GDP 年間見通しをアジア開発銀行が第一四半期の急成長を受け 4.2%へ上方修正する～](#)
- [～ミャンマーのハンターワディ空港計画が軌道に戻る～](#)
- [～中国のハイテクは、貿易摩擦にかかわらず成長する～](#)
- [～中国は新規医薬品に対する承認の手続きを緩和する～](#)
- [～中国の裁判所はマイクロン・テクノロジーにチップの販売を禁止する～](#)
- [～中国は薬品価格についての道を示す～](#)
- [～中国のイノベーションに背景を与える～](#)
- [～思考様式はいかにしてイノベティブなリーダーシップを操縦するか～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 7 月 25 日付けで更新しました。

（8 月、9 月の祝祭日のお知らせ）

8 月は、13 日が祝祭日です。9 月は、祝祭日はありません。

（タイ商務省知的財産局主催のミニマラソン開催について）

8 月 19 日（日）に知的財産局の職員への福祉基金設立のためのミニマラソン開催（3 キロ、5 キロのコース）の案内が来ております。既に 400 名の参加登録があったとの情報です。ご関心の方は弊所までご連絡ください。

（インドネシアより特許権の国内実施義務について）

以下の情報が入って来ています。現在、弊所においても確認中です。ご参考までに。

インドネシア法務人権省は、2018 年 7 月 23 日、改正特許法第 20 条に定める特許権者による特許権の国内実施義務に関する大臣令（The Ministerial Regulation No.15 of 2018 on Implementation of Patent by Patent Holder）を公表した。同大臣令は 2018 年 7 月 11 日付で施行されている。

同大臣令によれば、インドネシア国内で特許権の実施ができない特許権者は、その理由を説明することにより、改正特許法第 20 条の国内実施義務の適用猶予を求めることができるとされている。適用猶予が認められる場合、その期間は 5 年間を最長とし、更新も可能である。また、適用猶予の申請は特許付与日から 3 年以内に行わなければならないとされている。

URL 等

<http://dgip.go.id/images/ki-images/pdf-files/uu-pp/permenkumham-paten-15-2018.pdf>

（憲法 44 条に基づく首相指令による特許審査促進策について）

昨年 2 月に公表された首相命令について、7 月 25 日現在、未だ指令は発動されておらず、待ちの状態が続いています。弊所は、いつでも促進策を利用できる環境を整備するべく、弊所代理の特許出願にかかる自主補正書提出を急ぎ処理しております。

～編集者より～

7 月 6 日より 3 日間、バンコクにて開催された IP フェアの初日に立ち寄ってみた。日本からはジェットロブースに日清製粉から新商品が試食と共に展示され、訪問客が多く立ち止まっていた。全体的な IP フェアの印象であるが、メインの展示は、GI（地理的表示保護）関連で、タイ政府による GI の認証を受けたブースで農産物や水産物、工芸品など展示即売されていた。特に目を引いたのは、インドネシアやベトナムから GI の政府担当官が来て、プレゼン及び即売を行っていたことである。GI の存在感がどんどんと東南アジア知財の世界に増してきているのを実感した次第である。比較するのも憚るが、日本政府のこの GI 分野での対応は世界戦略も何もない実に稚拙としか言いようがない。日本政府農水省が主導する GI 保護制度の今後の展開に期待したい。

さて、最近の注目すべき情報は、今回の事務所からのお知らせで、インドネシア政府からの特許権実施義務に関する大臣令を紹介した。「インドネシア国内で特許権の実施ができない特許権者は、その理由を説明することにより、改正特許法第 20 条の国内実施義務の適用猶予を求めることができるとされている。適用猶予が認められる場合、その期間は 5 年間を最長とし、更新も可能である。また、適用猶予の申請は特許付与日から 3 年以内に行わなければならないとされている。」という記事である。詳細情報は現在照会中だが、この 2016 年に発効されたインドネシア特許法第 20 条というのは、「第 20 条 （1）特許権者は、インドネシア共和国内において特許を受けた物を製造し又は方法を使用する義務を負う。（2）（1）項における物の製造又は方法の使用は、技術移転、投資の吸収及び/又は雇用の場の提

供を支援しなければならない。」とされ、実施義務を回避するには、理由書を提出し、かつ更新も義務付けることになるというものだ。

インドネシア政府は、2016年に改正した特許法改正により、より技術移転を政府に「見える化」し、管理しようとする積極的な姿勢が読みとれる。その具体策として大臣令を捉えるのが、適切な理解であろうと考える。では、この命令は真に現実的な方策であろうか。言い換えれば実施できるやり方であろうか。と、疑問を呈すると、答えは否である。この理由は、企業が海外投資し、生産活動、販売活動を行う際に、どのような特許が使用されているかを実質的に管理できていないからである。例えば、ある製品を生産をする際に、製品型番はしっかり管理しているが、この型番にどのような権利が関与しているかは、ほとんど管理されていないのが、現実ではあるまいか。訴訟沙汰になって初めて特許権と型番が結びつくものと思われる。結論から言うと、このような無理な行政アプローチをすると、法律制度と現実がさらに乖離していくのではなかろうか。と、危惧する次第である。その結果、理由書提出なるものが形骸化し、単純に様式化していくものと予想される。例えて言えば、使用主義に基づく商標制度において、フィリピンなどで行われている使用証拠や宣誓書提出のように単純化、様式化していくのではなかろうか。

私の見方は、「特許権と技術移転とは現実社会において、密接な関係にはない」と、昨年8月の「パテント」誌（日本弁理士会発行）で述べたとおりである。「技術」を移転しているのではなく、「生産」「販売」を移転しているだけである。これを特許と技術移転が密接な関係があるかの如く行政側（学者も含め）が予測（期待あるいは錯覚）するのは、如何なものか。むしろ切り離して考えた方が良いように思える。アイデアの一つとして、技術移転を管理するあるいは、「見える化」する方策の有力な一つとして税優遇策の必須開示条件として、投資企業に義務化するというのはどうであろうか。ASEAN各国及び新興国では、必ずと言って投資誘因政策の一つに税制優遇措置が盛り込まれる。例えば、法人税減免7年間措置云々という具合で、それを享受するには、タイでは投資委員会（BOI）の許認可が必要で

ある。この許認可申請の中に必須の開示条件として、投資プロジェクトにかかる知的財産権とそれにかかる技術移転を情報開示するという条件を盛り込むのである。罰則は認可取り消しであり、特許権無効とはならない。この認可取り消しの方が、特許権無効よりもはるかに権利者にとってダメージが大きい。投資プロジェクト毎に許認可が必要であるため、どのような技術（特許）が持ち込まれるのが「見える化」できるはずである。この方策の方が現実的な実効性はあるのではなかろうか。投資企業は積極的に情報開示するものと予想される。読者諸氏にも知恵を仰ぎながら、現実的アプローチを探りたいものである。私の個人的見解ではあるが、このインドネシアの方策は、ASEAN 各国には広く受け入れられないと予想する。ここにきて、政策の根元が他の ASEAN 諸国と大きく分かれたのではないかと感じる次第である。もう少しコメントを言わせて戴くと、特に発展新興国家の特許制度に昔から存続している「不実施」条項は、商標制度の不使用取消と同様な考え方で発想立案されたものではなかろうか。もしそうであるならば、商標の「使用」を証明するべく医薬品では FDA（タイ保健省食品医薬品局, Food and Drug Administration）の認可を証拠として利用できるのと、同じ論理で、特許の「実施」を証明するべく投資委員会の認可証明も有力な証拠となるのではないかと検討に値することを期待しつつ、将来の議論に委ねたい。

～タイは食品のイノベーションハブを具体化する～

タイマネジメント協会（Thai Management Association, TMA）の新しい会長である Teeranun Srihong 氏によれば、科学、技術及びイノベーションが、タイの食品産業および農産物産業の競争力を牽引するものであって、タイが地域の“食品イノベーションハブ”となるための重要要件である。TMA は、科学、技術、イノベーションおよびデジタルプラットフォームに重点を置いており、また、戦略的プランニング、および、食品産業ネットワークの統合を強調して、農業食品分野のイノベーション計画を主導した。TMA は、“Food Innopolis”で共同して事業に取り組むイタリアのパートナーを有し、そのパートナーはイタリアから TMA に対し技術的ノウハウを提供して、タイの食品及び農業分野に応用できるようにしている。

Teeranun 会長は、タイは立地が良く、タイを発展の中心とするためには、物流が重要であると述べている。TMA はまた、政府、企業及び教育部門を繋ぐプラットフォームとしての役割を務める他、スイスの国際経営開発研究所(International Institute for Management Development, IMD)などの機関と共に、タイの競争力の向上のために活動している。同会長は、競争力は戦略計画が明確に提示されて初めて出現するとして、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)の開発と共に、タイ政府により 10 の S カーブ対象分野が既に定められているが、関連するただ一つの分野は、計画を駆動する為のエンジンである、と述べた。TMA は、企業がイノベーションを生み出すために技術を使用できるようにすること、トレーニングコースを通じてリーダーシップを生み出すこと、及びイノベーションにおいてタイの組織を国際舞台に上げること、の 3 つの課題に注力する。また同会長は、タイの組織は、多様化に更に力を入れて、外国語やその他文化に向けた準備を行う必要があるとして、多様化マネジメント能力がなければタイはよい国際的リーダーにはなれない、と述べている他、技術部門での人材不足は、タイの重大な問題であると述べている。

(2018 年 6 月 22 日、バンコクポスト)

～タイの東部経済回廊にシーメンス社は大きな可能性を見出す～

シーメンス社の Tomasz Mazur 上席副社長兼タイ統括リーダーは、同社のモビリティ部門が、パワーグリッド、インフラストラクチャー及びイノベーションを含むスマートソリューションを、タイの東部経済回廊(Eastern Economic Corridor, EEC)をサポートする目的で提供する計画であると、タイネーションに述べた。同副社長によれば、シーメンス社の戦略には、タイでトラムの建設を計画している地元企業のサポートも含まれており、現在、シーメンス社は、タイ企業とトラムの組立て技術の提供につき交渉を進めている。同タイ企業は、今回の計画の第一段階である機材の製造に 1,000 万ユーロから 1,500 万ユーロ(3 億 8,000 万から 5 億 7,600 万バーツ)を投資する計画だ。トラムの組立工場は、タイの東北部に設置される予定であり、当該タイ企業は、現在、コーンケン、チェンマイ及びブーケット

などの主要な県でのトラムに対する、タイ政府の認可を待っている。タイ政府がトラムを承認し、シーメンス社がタイにおけるトラム製造技術の提供を決定した場合、タイはアセアン初のシーメンスのトラム組立工場を持つこととなる。また、同副社長によれば、タイはアセアンにおける同社モビリティ部門の主要な市場であり、現在のタイ企業向けの受注残は 10 億ユーロに上り、車両の配送は今年開始されて、2020 年までに Bangkok Mass Transit System Plc.、Bangkok Expressway 及び Metro Plc.を含めて運転される予定である。同社長によれば、タイでの新規インフラ事業におけるマーケットシェアの獲得は、中国や日本などの新規参入国の出現により競争が激しくなっているようだが、同社はタイへの製品及びサービスの供給において長い歴史があり、タイとのビジネスに自信があるようだ。シーメンス社はタイに 450 人のメンテナンススタッフを置いている。同副社長は、今年の収益の 70%は製品供給から、また残る 30%はサービスとメンテナンスからであるが、80%がサービス及びメンテナンスから、20%が製品供給からであった昨年の比率から、大きく移行したことも付け加えた。

(2018 年 6 月 25 日、タイネーション)

～タイは中国と米国の争いに基づき監視リストの作成に着手する～

タイ政府は、激化する中国と米国の貿易論争から受ける影響を軽減する目的で、両国の報復関税の高騰から影響を受け、タイに影響を与える可能性のある物品の監視リストの作成に着手した。商務省の Chutima 副大臣は、昨日、関連する政府機関及び民間企業により行われた会議の際、中国と米国の貿易戦争の緊張が高まる中で、タイは、両国の商品のダンピング先になりかねない、と述べた他、外国貿易局は、監視リストを作成し、タイの市場に送り込まれてくる可能性がある商品を報告し、外国企業が関税上昇の対策として貿易規則を欺いていないかの厳密な調査を行うよう命じられている、と述べた。Chutima 副大臣は、タイは国内産業保護のためのセーフガード措置を講ずる準備が出来ている、と述べた。貿易における詐欺行為とは、基本的な特徴を変えることのないままに物品に小規模な修正を加えること、小規模な変更を加えた物品の第三国からの輸出、ダンピング関税のフル適用の回避

のために輸出業者が価格を下げる行為が含まれる。Chutima 副大臣によれば、タイの洗濯機とソーラーパネルの輸出に既にマイナスの影響が出ているようだ。米国においては、輸入洗濯機には 20%、輸入ソーラーパネルには 30%の関税が課せられる。トランプ大統領は、3 月 8 日に、国家安全保障上の懸念を考慮した、米国の 1962 年通商拡大法第 232 条に基づき、米国で輸入される鉄鋼には 25%の、アルミニウムには 10%の関税を課すことを命じた。中国は 3 月 22 日に、対抗措置として、米国製品に対する 30 億ドル（1,000 億バーツ）に及ぶ関税を発表した。また中国は 4 月 2 日にも、米国産豚肉及びアルミニウムリサイクル品への 25%の関税を含む、米国からの輸入品へのより一層の課税をアナウンスした。ワイン、フルーツ、ナッツ、及び鋼管を含む 120 の米国製品に対しては 25%の関税が課された。タイ工業連盟鉄スチール部会の Korrakod Padungjitt 副会長によれば、タイの鋼管は米国の関税から除外となったが、冷延鋼板のみが 25%関税の対象となっている、と述べた。タイは年間で 60,000 トンの冷延鋼板を米国に輸出しており、もしこの取引が中止となった場合、タイは、概算 14 億バーツを失うこととなる。中国の鉄鋼メーカーは、タイでの工場設立における特典を要求しているようだ。Chutima 大臣は、米国の政府機関が、この実務を監視していると私達は、信じており、よって、外国貿易局に対しこの問題を調査するよう命じた、と述べた。

（2018 年 6 月 27 日、バンコクポスト）

～タイは仲介者の役割を売り込む～

ソムキット副首相によれば、タイはより広い地域にまたがる経済協力振興のための活動の一環として、東アジアの 2 つの経済グループに属する諸国の仲介者としての役割を果たす準備ができたようだ。ソムキット副首相は、昨日、香港で行われた一帯一路サミットでイラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議 (Ayeyawady-Chao Phraya- Mekong Economic Strategy, ACMECS)及び広東・香港・マカオにまたがる大湾岸圏(Greater Bay Area, GBA)に言及し、タイは東南アジアに重点をおいた ACMECS と、香港、マカオ及び中国南部広東省の経済統合を振興する GBA の間のコーディネーター役を務める意思がある、と述べた。香港

のキャリー・ラム行政長官との協議の後に、ソムキット副首相は、香港に対し、双方の枠組における戦略的開発のために、両グループ間の調整機構のためのメカニズムを設けるよう強く求めた。1 億 3 千万人の生産年齢人口を含む、2 億 3 千万人の人口をもつ ACMECS は、タイ、ラオス、ベトナム、カンボジア及びミャンマーを終結した政治、経済、及び文化協力グループであるだけでなく、アジアの主要な市場であり、サプライチェーンである。GBA は、広東・香港・マカオの間の経済統合振興とともに、海外への事業拡大を模索する中国企業のゲートウェイとして注目される同地域に注目を集めようとしている。同地域の GDP 合計は 1 兆 3,400 億米ドルであり、ニューヨークの GDP である 1 兆 6,100 億米ドル、また東京首都圏の GDP である約 1 兆 7,800 億米ドルに対比できる。パンヤピワット経営大学 (Panyapiwat Institute of Management) の Sompop Manarungsan 学長によれば、GBA には多くのスタートアップや技術を有する企業が存在し、中国のシリコンバレーの様であって、現在の中国で最も重要な地域であり、タイ政府の職員は、同地域を訪問する際、地域の企業との投資機会を設け、また、タイへ招いてタイに投資を行う可能性を探るべきである、と述べた。

(2018 年 6 月 29 日、タイネーション)

～タイの輸出を、貿易戦争が傷つけかねない～

カシコンリサーチセンター(Kasikorn Research Center : K-Research)は、タイは、米国および中国との間の貿易の小競り合いから、今年の残りの期間で、実質 2 億 8 千万—4 億 2 千万ドルの影響を受け、もし、報復的貿易措置が継続した場合には、45 億ドル (1,490 億バーツ) に及ぶ損失を被ると予測した。K-Research の Siwat Luangsomboon 副社長は、この貿易戦争は向こう 2-4 年にわたる可能性があり、もしこのシナリオが定着すれば、2018 年の中国の経済成長は、0.3-0.5% 低下するであろうと考えている、として、中国がタイの主要貿易相手先であることから、タイの輸出への影響もより大きくなるであろう、と述べた。Siwat 副社長は、もし貿易戦争が長期化した場合には、来年のタイの輸出に対する直接の影響は 17 億 6 千万ドル、サプライチェーンを通じての間接的影響は 28 億ドルに上るであろう

う、と述べた。Siwat 副社長は、今年については、5 月までの 5 ヶ月間のタイの輸出額がここ 7 年で最も高い 11.6%増の 1,040 億 3 千万ドルに上昇していることから、影響は限定的である、と述べた。K-Research は、世界経済に復調が見られるとして、2018 年の輸出成長予測を、4.5%から 8.8%へ訂正している。K-Research は、ハードディスクドライブ、プラスチック集積回路、自動車部品、高付加価値プラスチック、プラスチック原材料および石油精製は米中の貿易紛争を活用すると目され、また、繊維およびある種の鉄鋼製品は米国と EU の間の貿易上の仲違いにより勝者となるであろうが、太陽電池パネル、洗濯機、鉄鋼およびアルミニウムは直接の影響を受け、電子機器および電気製品は中国のサプライチェーンの影響を間接的に受けると見ている。Siwat 副社長は、タイは中国の電気製品のダンピングからの追加リスクに直面する、と述べた。K-Research は、第一四半期の堅調な成長のあと、2018 年の年間 GDP 成長率を当初予測の 4%から 4.5%に増加させ、他の経済指標の見直しも引き上げた。K-Research は、農家収入が 4 月に 8.7%、5 月に 10.3%、6 月に 7.9%と 3 ヶ月連続して増加したことを受けて、2018 年の国内消費予測を 3%から 3.5%に引き上げた。上半期の農家収入は前年比 2.4%増加しており、下半期はそれ以上の伸びが見込まれている。それに対して、建設はゆっくりしたペースであり、4 月に 9.3%、5 月に 4.9%、6 月に 0.4%の伸びである。K-Research は、年間の民間投資成長を 4.3%から 4.7%に、また、銀行の貸出拡大予測を 4.8%から 5%に上方修正した。対して、タイ証券取引所 (Stock Exchange of Thailand : SET)の指数は昨日、19.12 ポイント、1.2%値下がりした。ロイターによると、ほとんどの東南アジアの証券取引市場は、米中貿易の緊張が世界経済の成長を害することを懸念して、値下がりしており、インドネシア市場が特に甚だしい。

(2018 年 6 月 29 日、バンコクポスト)

～タイ研究開発イノベーション省設置が内閣に承認される～

タイの国による研究開発およびイノベーションを直接所管する新たな省の設置が認可される。この動きは、タイの競争力を増進しようとするものである。公共部門

開発委員会事務局(Office for the Public Sector Development Commission : OPDC)の Tosaporn Sirisamphan 事務局長は、内閣は昨日、タイ科学技術省 (Ministry of Science and Technology : MOST)傘下の研究開発関連の 11 の国営機関、84 の国立大学、73 の私立大学を包含する、新たな省を認可した、と述べた。Tosaporn 事務局長は、省の正確な名称は未だ決まっていはいないが、設立のための法案は 11 月までに国民立法議会(National Legislative Assembly : NLA)へ提案される見込みであり、来年 1 月までに法律が認められることを期待している、と述べ、政府は、タイの将来の発展を牽引する主要な組織としての機能を果たすよう、大学に望みをかけている、と述べた。Tosaporn 事務局長は、新しい省は、政府のタイランド 4.0 政策関連の要求に適したタイの人材開発と、タイ経済の新たなエンジンとなるよう指定された 10 のターゲット産業開発を所掌する任務を負わされる、と述べた。過去 3 年に渡るタイ政府の研究開発振興により、その研究開発支出は対 GDP 比で 2015 年の 0.62%から 2017 年の 0.75%まで上昇した。2017 年の研究開発支出は 1,025 億バーツである。政府は、タイの研究開発およびイノベーションへの全体の支出を、向こう 1-2 年で GDP の 1%に到達させることを期待している。政府は、その 20 年戦略プランのもとで、2036 年までに研究開発支出を GDP の 2%に引き上げることが明言している。政府は、その目標に向かって、2018 会計年度に、2017 年度から 15%増の 170 億バーツを割り当てている。民間分野における研究開発支出振興のために、政府は昨年 5 月、企業向けの税制優遇措置を認可した。関連した展開として、内閣は昨日、国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)が研究開発発展のための持株会社を設立するための基本計画を承認した。

(2018 年 7 月 4 日、バンコクポスト)

～タイ・バンコク国際展示場での博覧会はイノベーティブな製品に焦点をあてる～
Thai Tech Expo 2018 は、タイにとっての将来の課題を解決することに資するイノベーションにスポットライトをあてる。モノのインターネット(Internet of Things : IoT)、ロボティクス、人工知能、およびバイオ経済が、ショウにおいて

中心を占める主要技術である。タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)の Pathom Sawanpanyalert 事務次官補は、タイは 16 兆バートの GDP のうち、たった 0.7%を研究開発に用いているにすぎないが、私たちは、徐々にこの割合を増やし、イノベーションのための基盤を創出することを目指している、と述べた。7 月 4 日から 8 日まで開かれるこのイベントは、ビジネスマッチングとセールスの機会を奨励し、MOST 傘下の 15 機関からの 470 の研究プロジェクトを展示するものである。タイ国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)は、高齢者および患者向けの可動ベッドである、Joey Active bed を含めた、高齢化社会向けの技術を展示する。他のイノベーションには、輸入品の 1/10 の価格である、Peony Development Co およびタマサート大学によって開発された、患者の歩行支援ロボットである、“iWalk Gait trainer”ロボットや、しわの減少を助ける、多層マイクロカプセルである“Dream Derma”がある。2017 年の世界のアンチエイジング市場は、1,800 億ドル超と見積もられている。このイベントはまた、IoT とデータ解析を用いたスマート農業技術にもスポットライトをあてている。

(2018 年 7 月 5 日、バンコクポスト)

～タイ首相は研究成果の所有者について示唆する～

タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)のスヴィット大臣によると、国費を用いて行われた大学教官自身の研究成果を、商業ビジネスの開始や開発に用いることができることを許諾する法律が制定されるべきである。スヴィット大臣は、提案されている法案はプラユット首相が提案したものであると述べた。プラユット首相は、学術研究を用いて商業利益を拡大するための法案をできるだけ早く立法すべきである、と述べた。国費による研究に従事する大学職員が、それぞれの大学の代わりに自身で研究成果を所有するべきである。このことは、タイのスタートアップ企業の発展に資するであろう。スヴィット大臣は、類似の法律がアメリカで立法された、と述べた。スヴィット大臣は、プラユット首相の示唆による法

の作成は、1 ヶ月以内に終わる見込みである、と述べて、この法律は確実にタイの大学を変革するであろう、と付け加えた。

(2018 年 7 月 8 日、バンコクポスト)

～タイ国立科学技術庁は、今年の主要イノベーション分野のリストのトップに健康を挙げる～

タイ国立科学技術庁(National Science and Technology Development Agency : NSTDA)は、医療技術、デジタル、人工知能および材料技術が、10 のトップ技術の中で今年注目すべきである、と述べた。NSTDA の Narong Sirilertworakul 長官は、研究開発は社会経済の発展に潜在的に影響する、と述べた。NSTDA の 2018 年予算は 50 億バーツであるが、2020 年には 4.2 倍の 210 億バーツとなることが期待される。Narong 長官は、健康技術が今年最も進歩した技術分野のひとつである、と述べた。今年の 10 大技術トレンドのうち 6 つが医療関連である。蚊を根絶するバクテリアである Wolbachia を用いる、マラリアのような疾病を少なくする助けとなる技術がトップに挙げられる。Narong 長官は、この技術はアフリカのような世界の他地域でも有用であろう、と述べた。2 番目は、アグロバクテリウムを用いて医療用に生産された食用ワクチンである。通常のワクチンと比べてよりコストが安く、注射のために子供を病院に連れて行くより親にとってより楽である、遺伝子導入植物から作成されたワクチンである。3 番目は、薬品試験用細胞株、4 番目は、個人治療のための遺伝子デザインと組み合わされた、幹細胞と再生細胞を構築する 2 つの技術を用いた、カスタマイズされた治療、5 番目は、糖尿病のための血糖値のような、人間システムの実情を得るための統合センサを備えたインテリジェントナノ針、6 番目は新種のナノスコーピックバルブの一種である、薬物の体内送達のためのナノバルブである。残る 4 つは、材料科学および吸音装置、金属 3D printing、サイバー技術と実技術の融合、スマートホーム向けチャットボット、である。

(2018 年 7 月 10 日、バンコクポスト)

～タイでのトヨタの生産台数が画期的な 1,000 万台をマークする～

トヨタのサムットプラーカーン県及びチャチュンサオ県の 3 組立工場での乗用車及びトラックの生産高の累計が 1,000 万台に到達した。また、昨日 Samrong 工場で行われた式典の際に、タイ最大の自動車生産者である、トヨタ・モーター・タイランド (Toyota Motor Thailand Co Ltd, TMT) の生産高は 580 万台で、内 420 万台が輸出向けであり、25 億 8,000 万パーツの収益をタイにもたらしたことを、TMT の菅田道信社長が明らかにした。トヨタは、1962 年にタイの Samrong 工場で車両の生産を開始し、カローラ、コロナ、ハイラックス、ダイナを創業当初の 10 年間で出荷していた。ゲートウェイ工場での、タイ市場向け乗用車の量産にともない、タイにおけるトヨタの生産高は 1996 年に 100 万台に到達し、Ban Pho 工場設立後の 2010 年には、累計 500 万台にまで成長した。TMT によれば、同社はタイ国内に 72 の一次仕入先と 155 のディーラーを有し、14,500 人の従業員を誇り、年間総生産可能台数は 750,000 台である。同式典のメインゲストを務めたウッタマ工業大臣は、トヨタの偉大なる成功は、IMV プロジェクト及びエコカー計画のもとでの 1 トンピックアップトラックを含むタイ政府の政策等のバックアップを受け、数々の自動車計画への投資による成果であり、また、トヨタがハイブリッド車の生産へ最初に投資を開始し、バッテリーの生産に約 200 億パーツを投資した最初の自動車メーカーであった、と述べた。ウッタマ工業大臣は、これらの活動が、タイへの知識及び技術の移転に貢献している、と述べた。TMT の菅田道信社長は、タイの競争力を強化するため、Toyota-Daihatsu Engineering and Manufacturing は、タイ技術者の研究開発能力向上のために働き続ける、と述べ、新型ヤリス (S&I 注：日本名ヴィッツ) とハイラックスの外観の再設計を成功させた 400 人超のタイの技術者が、生産台数 1,000 万台達成においても大きく貢献した、と述べた。菅田社長は、お客様に幸せを提供する製品とサービスを届けるために、設備と従業員への投資を続けていく、と述べた。

(2018 年 7 月 12 日、タイネーション)

～タイ東部経済回廊への投資申請額が年間目標を上回る～

タイ政府の旗艦スキームである、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)向けの投資申請が、年間 3,000 億バーツの目標をはるかに上回る 4,000 億バーツに達したことを、EEC 事務局が明らかにした。EEC 事務局の Kanit Sangsubahn 事務局長は、前向きな結果が投資家の自信を増進させる、と述べ、5月に施行された EEC 法が、EEC 関連プロジェクト推進のための多くの障害を解決した、と述べた。Kanit 事務局長はまた、前向きな投資心理の要因としての「政治の安定」を強調した。タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)は、世界経済の回復とタイ政府が海外での PR に熱心であることから、2018 年の総投資申請が 7,200 億バーツに達することを望んでいる。Kanit 事務局長は、タイは、インフラプロジェクトのスピードアップにより 2018 年からの実投資流入を実感するであろう、と述べ、タイ政府は近く、価額にして 2,000 億バーツ相当のウタパオ空港の開発のための ToR に着手する、と述べた。チョンブリー県に所在するウタパオ空港は、旅客、貨物、フライトのための能力を全て拡張する予定で、第 2 滑走路、第 2 誘導路、および第 3 ターミナルの建設による拡張やメンテナンス、保守、点検センター、航空トレーニングセンター、貨物処理場、商業区域を含む航空関連産業の開発がプロジェクトに含まれており、Kanit 事務局長は、タイ第 3 の空港に増強される予定である、と述べた。最近、タイ政府は、エアポートレイルリンク (S&I 注 : スワンナプーム空港とバンコク中心部を結ぶ鉄道路線) の管理を含む、ドンムアン、スワンナプーム、ウタパオの 3 空港を結ぶ高速鉄道路線、2,240 億バーツ相当の ToR に着手した。Kanit 事務局長は、タイ政府はレムチャバーン港やマプタプット港といった他のインフラプロジェクトについても 2018 年中に着手するであろう、と述べた。全ての EEC のインフラプロジェクトはプロジェクト入札の国際基準に則って、官民パートナーシップ方式で行われる。また、ウッタマ工業大臣は、バンコクで開かれたブルームバーグアセアンビジネスサミット 2018 において、EEC スキームはタイの戦略経済特区であり、実際の投資額は 2021 年までに 1 兆 7,000 億バーツを上回ると見込まれる、と述べた。ウッタマ工業大臣は、中国政府が進めている一帯一路イニシアチブは、東南アジアと結んで貿易投資を拡大するも

のであり、インドのアクト・イースト政策も ASEAN 諸国との人的交流や貿易の結びつきなどを増進させるもので、日本の外交政策も同様に東南アジアに注力している、と述べた。

(2018 年 7 月 13 日、バンコクポスト)

～タイ・ソムキット副首相は韓国からの東部経済回廊投資の拡大を呼びかける～

タイは、韓国の投資家に対し、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor : EEC)およびその他の地域への投資拡大を呼びかけた。昨日の、タイー韓国外交関係樹立 60 周年式典でのスピーチで、ソムキット副首相は、現在シェアにして約 3%、5 億ドル相当の、韓国からのタイへの直接外国投資のより一層の拡大を望む、と述べた。ソンティラット商務大臣は、タイは韓国投資家がより一層、タイの EEC および他の地域へ投資を行うよう奨励を試みていると述べ、韓国との貿易関係拡大を望んでいる、と述べた。両国は現在、電子部品、電気機器およびゴムを含むいくつかの製品においてのみ協力を行っている。ソンティラット商務大臣は、タイは韓国との両国間貿易を現在の数値の 2 倍にしたいと望んでいる、と述べた。タイは韓国の 15 番目の貿易相手国であり、韓国はタイの 10 番目の貿易相手国であって、昨年相互の貿易は 12%増の 120 億ドルであった。明日タイ訪問の終了する、韓国輸入者協会(Korean Importers Association : KOIMA)は、訪問中 5 件の覚書に署名した。また、Thaitrade.com と韓国の大手 e コマースウェブサイトである、coupang、11 stereet および cafe24 との間の、オンライントレードに関する会合も行われた。今年 10 月には、経済戦略協力について話し合うために、経済協力に関する韓国－タイ委員会(Korea-Thailand Committee on Economic Cooperation : KOTCOM)の会合が、韓国で開かれる予定である。タイは韓国にとって、人口 2 億人超、生産年齢人口約 1 億人である、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイからなる CLMVT 諸国への入口である。ソムキット副首相は、タイはまた、開発に韓国モデルの導入を必要とし、デジタル化、教育改革、クリエイティブエコノミー開発における、韓国の支援を必要としている、と述べた。

(2018 年 7 月 13 日、タイネーション)

～タイは日本に TPP11 への参加について質問する～

タイは、今年後半に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) へ加盟申請を行うための、日本からの支援を求めている。ソムキット副首相は、7 月 18 日に予定されている、第 4 回日タイ・ハイレベル合同委員会(Thailand-Japan, High-Level Joint Commission)は、他の主要問題とともに TPP11 へのタイの参加に対する日本の支援を含んで行われる、と述べた。TPP11 は、環太平洋の 11 か国である、シンガポール、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルーおよびベトナムが、2017 年 1 月に元の環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP) からアメリカが脱退した後に内容を改正して 3 月 8 日に署名したものである。TPP11 加盟国は、新たに参加しようと望む他国の興味を歓迎している。TPP11 は少なくとも 6 カ国が国内承認手続を完了してから 60 日後に発効するもので、加盟国は年内の履行のための承認を急がされている。11 の加盟国の 2017 年の合計 GDP は 10 兆 2 千億ドルで、世界全体の 13.5%を占め、人口の合計は 4 億 9,500 万人で世界全体の 6.8%である。2017 年に、タイはこれら 11 カ国と 1,346 億ドルの貿易を行い、うち、タイからの輸出が 703 億ドルで、これはタイの輸出全体の 29.7%を占める。昨年タイとこれら 11 カ国との貿易は、タイに 60 億ドルの黒字をもたらした。ソムキット副首相は、タイと日本はまた、協力の深化を進めるための、日・タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership : JTEPA)のもとでの自由貿易協定のあり得る改正についても議論を行う、と述べた。JTEPA は 2007 年に東京で署名され、2007 年 1 月に発効したもので、物品及びサービスの貿易、原産地規則、投資及び人の移動をカバーしている。

(2018 年 7 月 16 日、バンコクポスト)

～タイは自動二輪向けの二酸化炭素排出に基づく税率適用に 1 年の猶予期間を設ける～

タイ物品税局の Krisada Chinavicharana 局長は、物品税局は、自動二輪車製造企業に対し、二酸化炭素排出量に基づく新たな税体系の適用に、1 年間の猶予期間を与えることを計画している、と述べた。Krisada 局長は、自動二輪車メーカーは、2 年の猶予を求めたが、物品税局は、2 年は長すぎるとして 1 年のみの猶予を提供した、と述べた。新たな税率は、タイで販売される自動二輪車について、より多くの二酸化炭素を排出する自動二輪車により高い税率を課すものである。Krisada 局長は、国内の自動二輪メーカーは二酸化炭素に基づく税率に合意している、と述べた。Krisada 局長は、物品税局は、自動二輪車の新たな物品税体系のために働いており、そしてその税体系は二酸化炭素排出量の少ない自動二輪車製造にシフトするメーカーを勇気付けるように設計されなければならない、と述べた。新たな税体系では、排気量 150cc 以下のエンジンを有し、1km あたり二酸化炭素排出量が 50g 未満の自動二輪車の物品税率は 3% となり、これより少ない二酸化炭素排出量の自動二輪車の税率はより低くなる。

(2018 年 7 月 16 日、バンコクポスト)

～タイライオンは年間売上 189 億バーツを求める～

日本のライオン株式会社と、タイ最大の消費財のコングロマリットである、サハグループ (Saha Group) との合併である、タイライオン (LION CORPORATION (THAILAND) LTD.) は、今年の売上が 5% 増の 189 億バーツとなることを望んでいる。Boonyarit Mahamontri 社長は、ライオン製品のより高い販売に基づけば、今年上半期の消費者の支出は 2017 年に比べて好転している、と述べた。最近は、より多くの国内外の消費財のブランドが国内市場に食い込んでおり、消費者により多くの選択肢を与えている。オンラインショッピングの急増もまた、消費者への提供機会を増やしている。Boonyarit 社長は、これらの要因がタイの消費財市場の競争を激化している、と述べて、市場環境が急速に変化していることから、私たちは自身の事業計画を年間ベースから月間ベースに適合させなければならない、と述べ

た。Boonyarit 社長は、タイライオンは、各年齢層の需要に適合したイノベーティブな製品の開発を強化し、また、より多くの製品 e コマースを通じて販売する予定である、と述べた。タイライオンは、若年の消費者に届くよう、特にソーシャルメディアを通じて製品の宣伝を行うことに、今年 5 億バーツを割り当てる計画である。Boonyarit 社長は、消費財市場は 2017 年より上向く見込みであるとして、懸念材料として中国とアメリカの間の貿易関係を挙げた。また、タイライオンは昨年、高齢者向けに GoodAge ブランドを創設し、現在は歯磨き粉、歯ブラシ、ローションを含む少数の製品が販売されているが、シャンプーなどより多くの製品が年末までに市場に投入される計画である。Boonyarit 社長は、タイライオンは過去 5 年間でタイにおける事業拡張のために 40-50 億バーツを割り当ててきた、と述べた。
(2018 年 7 月 17 日、バンコクポスト)

～タイ・ソムキット副首相は、日本はタイの TPP11 加盟を後援する、と述べた～
日本は、タイの環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11 加盟支援に賛成した。昨日、ソムキット副首相率いるタイ政府高官は、菅官房長官率いるカウンターパートと東京で会合を行った。ソムキット副首相は、日本はタイが TPP11 に加盟したいとの要望に同意し、喜んでタイを支援する、と述べた。タイは今年終わりに加盟申請を行う計画である。今年 3 月 8 日に、環太平洋の 11 か国である、シンガポール、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルーおよびベトナムが、2017 年 1 月に元の環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership : TPP) からアメリカが脱退した後に改正された TPP11 に署名した。ソムキット副首相は、TPP11 への加盟は、タイ起業家の競争力を強化するであろう、と述べた。関連して、ソムキット副首相は、日本は今年末までに会合で結論を出すことのできるよう、東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP) の早期決着を支援すると言明した、と述べた。RCEP は 2012 年 11 月に発足し、アセアン 10 カ国と中国、日本、韓国、オーストラリア、イン

ド、ニュージーランドの 6 カ国の間の経済協力を深化させるために発足したもので、加盟国全体の貿易額は世界全体の 29%であり、合計人口は 33 億 5 千万人である。ソムキット副首相は、一旦 RCEP が履行されれば、域内で貿易投資が溢れかえることを期待している。日タイ・ハイレベル合同委員会(Thailand-Japan, High-Level Joint Commission)において、両国はまた、協力を深化させる日・タイ経済連携協定(Japan-Thailand Economic Partnership : JTEPA)の改正に合意した。ソムキット副首相は、タイ政府は、バンコクからチェンマイに至る、新幹線型の高速鉄道の速度向上の日本提案に合意した、と述べた。

(2018 年 7 月 19 日、バンコクポスト)

～タイの GDP 年間見通しをアジア開発銀行が第一四半期の急成長を受け 4.2%へ上方修正する～

アジア開発銀行 (Asian Development Bank, ADB) の見通し補足報告書 (Outlook Supplement Report) によれば、ADB はタイの今年の経済成長の見通しを 4.2% へ上方修正した。この見直しは、第一四半期 (1Q) の成長が 4.8%であったことがもととなっている。2019 年の見通しは 4.1%で変更はない。同報告書によると、タイの 1Q の大きな成長は、消費、投資及び輸出全てが拡大したことに伴う、広域的なものである。個人投資は、建設への投資のリバウンドにより 3.1%拡大し、モメンタムを得たように見受けられる。公共投資も増加傾向にあり、4%成長した。輸出高も、引き続き急速に拡大し、製造分野で 5%の急上昇を示した。個人消費も消費者の自信が引き続き高いことから拡大傾向で、3.6%拡大した。生産部門においては農業及び建設がリバウンドする中で、製造、卸及び小売りが活発さを維持した。強い経済成長が政府のシンクタンクを刺激し、国家経済社会開発委員会 (National Economic and Social Development) は今年の経済成長見通しを 2 月の 3.6-4.6%の範囲から 4.2-4.7%へ修正した。アジア・太平洋の発展途上国の 2018 年と 2019 年の経済成長は、米国とその貿易相手との摩擦の拡大に関わらず堅調に推移するとみられている。ADB の補足報告書の見通しにおけるアジア・太平洋の経済成長は、ともに前回の見通しの範囲内であり、2018 年は 6%で、2019

年は 5.9%である。アジアの新興工業化国を除く 2018 年の経済成長は 6.5%、2019 年の成長は 6.4%で、4 月時点の見通しからの変更はない。

(2018 年 7 月 20 日、バンコクポスト)

～ミャンマーのハンターワディ空港計画が軌道に戻る～

ミャンマー航空当局の話によると、日本政府が 9 月に詳細な資金計画を保証すれば、ハンターワディ(Hantharwady)国際空港の長く遅れていた建設作業が、来年着手されることが期待される。民間航空局(Department of Civil Aviation : DCA)の Ye Htut Aung 局長は、ミャンマーおよび日本の両政府がともに資金面の詳細作業に忙殺されている、と述べた。ミャンマーは、航空能力改善のために 15 億ドル相当の新空港開設のための、日本の ODA 借款を得ることを求めている。新空港建設には、5 年超を要するとみられている。元々は韓国の Yongnam Holdings が公開入札による落札後、プロジェクトに着手するように選定されていた。今年はじめに、Yongnam Holdings は DCA とコンソーシアムとの間で署名された資金合意の期限が切れ、「解決されないいくつかの問題が残る」として、更新が行われないことを声明で明らかにした。Ye Htut Aung 局長は、韓国企業が応札した際は、自身の資金のみでプロジェクトを引き受けるとしていたが、落札後に同社と DCA と話し合った際には、同社は開発借款を得た後でなければ事業を進めることができず、ミャンマー政府に借款を保証することを求めた、と述べた。Ye Htut Aung 局長は、そこで再度入札を呼びかけたが、Yongnam Holdings が再度落札することはできなかった、と述べた。ハンターワディ国際空港は、第 1 期工事の終了後、1,200 万人の乗客を収容するよう設計され、第 2 期工事後には 2,000 万人に拡張され、全体完成後には 3,000 万人まで拡張されるもので、ヤンゴンから 80km 離れたバゴ(Bago)に設けられて、現在の主要空港である、ヤンゴン国際空港の混雑緩和を図るものである。ヤンゴン空港を管理運営する Yangon Aerodrome Company Limited(YACL)は、今月末までに第 2 ターミナルを閉鎖して、1 年半かけて既存インフラの更新と改良を行い、これに伴って 11 の航空会社が第 1 ターミナルへ移転する。ミャンマーには他にマンダレーとネピドーの 2 箇所に国際空港があるが、そ

の収容力に比して乗客は少ない。また、ムセ(Muse)とミャウー(Myauk-U)の2箇所に国内空港を建設する計画があり、来月公開入札が行われる。

(2018年7月16日、タイネーション)

～中国のハイテクは、貿易摩擦にかかわらず成長する～

6月26日に、米国トランプ大統領は、アメリカの産業分野に対する中国投資における新たな禁止事項に対する要求を緩和して、代わりに、そのような投資の選別を、米国に対する外国投資委員会を設立して、そこに任せるようにしてもよいと示唆した、と米国のメディアが報じた。北京の科学技術部火炬中心(Torch High Technology Industry Development Center) Zhang Zhihong ディレクターは、状況の変化にかかわらず、中国の国家ハイテク産業開発ゾーンは、先進科学分野で自身のイノベーション能力の改善を続ける、と述べた。Zhang氏は、中国はまた、投資と知的財産保護を增強し、世界レベルの産業クラスターおよびイノベティブな才能を育成し、開発ゾーンのハイテク製造セクターの堅実な成長を維持する、と述べた。ハイテクゾーンは典型的に、都市、地域および国家の階層に分割されていて、国家レベルのものが最も競争的である。火炬中心によると、2017年位は、156の国家ハイテクゾーンが総額20兆3千億元(3兆700億ドル)相当の工業生産高を計上し、操業収入が30兆7千億元であった。これらハイテクゾーンのGDPは9兆5,200億元に達し、昨年中国のGDPの11.5%を占めている。ハイテク製造からの中国の合計収入の35%超が、このようなハイテクゾーンから得られており、これらゾーンの主要製品のうちのいくつかは、エレクトロノクスおよびコミュニケーションデバイス、コンピュータおよびオフィス機器、航空宇宙技術である。国家ハイテクゾーンからの企業は、昨年、研究開発に6,748億元超を費やしており、これは、中国の研究開発支出全体の38.6%に相当する。Zhang氏は、中国の先進製造技術分野はまた、世界的競争力を持ちつつある、と述べた。Zhang氏は、ハイテクゾーンは、製造とインターネット技術の統合を加速し、中国の先進技術における自給自足を増進させ、他国とのコラボレーションと、開拓の新たな方法の発見を手助けするであろう、と述べた。(2018年7月2-8日、チャイナデイリー)

～中国は新規医薬品に対する承認の手続きを緩和する～

外国からの新しい医薬品、特にまれな疾患や命に関わる慢性的な病気を治療する医薬品の承認手続きが緩和された。6月20日に李克強首相を議長とし行われた国務院常務会議において、輸入医薬品承認手続きを更に簡易化すること、抗ガン剤の価格を安くすること、また、切実に必要とされている医薬品の安定供給に努めることが決定された。国務院常務会議後、6月22日に発表された声明によれば、まれな疾患向けの医薬品の承認手続きは3ヶ月以内、また生命に関わる疾患と戦う治療薬は6ヶ月以内に承認手続きを完了することとなる。他方で、抗がん剤の価格は5月に適応となった0%関税にもとづき安くなるようだ。供給不足を知らせる“警戒システム”のさらなる向上と、医薬品備蓄の大幅な拡大も予定されている。今回の決定は、既に海外で販売されている医薬品を、中国本土で新たに使用する場合に限られる。今回の会議は、抗がん剤に対する0%関税政策と、中央政府の医薬品イノベーションを促進する為に行われる。先進国において過去10年で販売が許可された新医薬品は415種で、内、中国で承認されたのは76種であり、201種は中国国家医薬品监督管理局（National Drug Administration of China, CNDA）によれば、臨床実験及び出願の段階にある。また、同局の焦紅(Jiao Hong)局長によれば、海外で既に販売されている医薬品の中国市場への参入は、民族的な違いが見つからなければ1から2年に短縮可能となるようだ。焦紅局長は、これらの医薬品に対しては臨床試験は不要であり、海外で集められた実験データを出願に使用できると述べた。4月以降は、港での輸入医薬品の検査は行われていないが、政府機関により市場での抜き打ち検査が行われているようだ。化粧品登録管理局の Wang Lifeng 局長は、このような改定は医薬品イノベーションと新薬の数を増やす見込みがあり、医療用化学品を例に挙げると、イノベティブな医薬品の数は2017年に前年比66%増の149種となった、と述べた。

（2018年7月2-8日、チャイナデイリー）

～中国の裁判所はマイクロン・テクノロジーに対しチップの販売を禁止する～

中国の裁判所は、一時的にマイクロン・テクノロジーに対し、台湾の United Microelectrinics Corp(UMC)が所有する特許を侵害しているとして、世界最大のメモリーチップ市場における、その主要製品である半導体の販売を禁止した。マイクロン・テクノロジーの年間収益の半分は中国での販売から成る。今回の禁止令は、北京とワシントンの間での激化する貿易摩擦の渦中で、マイクロン・テクノロジーやクアルコム(Qualcomm)といった米国企業への重度の依存を抑制するために、中国の国内半導体メーカーを発展させる目標を加速させるかのように浮上した。中国は、DRAM 価格高騰の最中における、マイクロン・テクノロジー及び同社のライバルである韓国企業との価格協定における疑惑においても調査を進めている。UMC 社は火曜日に、福州中級人民裁判所は、マイクロン・テクノロジーの DRAM 及び NAND フラッシュメモリーチップを含む 26 半導体製品の販売を妨げるために、事前販売禁止命令を発行した、との声明を出した。裁判所は、コメントを拒否し、命令は公的に出されたものではない、とコメントしている。北京は、半導体分野を“メイド・イン・チャイナ 2025”戦略の主要優先分野に指定しており、同戦略は米国が中国のスマートフォン製造会社、ZTE 社に対し国産チップの欠落を強調して米国での販売を禁止した後に施行が加速している。マイクロン・テクノロジーは、板挟みになっている企業のうちのひとつである。マイクロン・テクノロジーは、昨年 12 月にカルフォルニアで UMC 社と中国のパートナーである Fujian Jinhua Integrated Circuit Co., Ltd をその DRAM チップに関する意匠及び製造技術を盗んだとして民事訴訟を起こしていた。マイクロン・テクノロジーは提訴の際、中国での事業拡大及び上海株式市場への上場を計画している UMC 社が、マイクロン・テクノロジーの重要な従業員を Fujian Jinhua Integrated Circuit Co., Ltd の DRAM 技術開発向上の為に横取りしたと述べている。中国外務省の Lu Kang スポークスマンは定例記者会見の際、報道陣に対し、本件は知的財産権保護に関わる当事者間の問題であり、中国と米国の現在の貿易摩擦との“必然的な関連”があるとは思えない、とコメントしている。中国は、メモリー製品において最大の輸入国で、世界の DRAM の 20%を消費しているが、チップの国内生産においてはまだ初期段

階である。Fujian Jinhua Integrated Circuit Co., Ltd は同社の Website で、北京の国産 IC チップの生産に対する熱意を現実化するために、晋江市にチップの製造工場設立のため 56 億 5,000 万ドルを投資したと報告している。アナリストは、この判決は、マイクロン・テクノロジーの大手企業ライバルをてこ入れすることになるであろう、と述べている。

(2018 年 7 月 5 日、バンコクポスト)

～中国は薬品価格についての道を示す～

アメリカのトランプ大統領は、今週、ファイザーが薬品価格の値上げを、大統領自身がツイッターで攻撃したのちに延期したことを大喜びしたが、トランプ大統領は中国の習近平主席が取ったよりよい手段を見習うべきである。2 週間以上前、アメリカの大手製薬企業は、中国における数十品目の薬価を最大 10%までの範囲で速やかに値下げした。中国の最近のプロパガンダ武器はソーシャルメディアではなく、「我不是藥神(Dying to Survive)」という映画である。エンタメニュースの Variety によると、この低予算の映画は 7 月 5 日に公開され、チケット売り場ですでに 18 億元 (89 億バーツ) を売り上げ、公開週の売り上げランキングが世界 2 位となっている。この映画はすでに中国映画史上における最高配収をあげた映画の一つとなっており、「ジュラシック・ワールド・炎の王国」、「トランスフォーマー／最後の騎士王」といった大作を上回る勢いである。その理由は、この「我不是藥神 (Dying to Survive)」が、中国の中流階級の琴線に触れたためである。この映画は、自身と仲間の患者を救うためにインドから安価なジェネリック薬を輸入した、白血病の店主の実話に基づくものである。ノバルティスが製造する Gleevec は、中国で年間約 30 万元の費用がかかる薬品であり、多くの患者に対し、自身の死か、自身と家族を貧困に陥れるかの選択を悩ませてきた。この薬品は、使用開始から 5 年後に約 90%の患者が生存していることから、特許により評価されていた。「我不是藥神 (Dying to Survive)」は薬価問題の公衆知識を向上させ、すでに実を結び初めている、政府の価格抑制キャンペーンを巻き起こした。6 月 29 日に、湖北省はファイザーが癌治療薬 Inlyta および Xalkori を含む薬価を 3.3~10.2%引き下げる、

と発表した。この変更はこの日曜までに適用される。北京市も同様な声明を 7 月 4 日に公表した。中国にとっては、この映画は、深刻な社会問題が興味深いものであることを反映したため、映画が急速に広まるに任せるとともに、2 つの問題を提起した。一つめは、なぜ生命を救う医薬が共産党政府の保険プログラムに含まれていないのか、二つめは、なぜ、ファイザーやロシュといった企業はこれほど高価な価格を設定していたのか、というものである。中国は 2 つの問題に回答している。中国国営紙であるデイリーチャイナは 5 月の記事で、白血病患者は以前に比べて負担が 1/4 未満になったことを報じている。また、中国政府は医薬品メーカーに薬価を変更するよう圧力をかけた。腫瘍の治療価格が目覚ましく低下した場合、その治療薬は政府の費用弁済リストにより速やかに掲載され、臨床使用への優先権を得られるが、そうでない場合には、政府当局はより安いジェネリック薬を使用するだけで別々に困らない点に注意が必要である。UBS Group AG によると、ロシュは化学療法薬 Avastin の価格を昨年約 70%まで下げたが、薬品からの利益は約 25%低下しただけである。アメリカも中国も、ともに公衆の感情を、医薬品メーカーを動揺させるために用いたが、企業は課題に取り組むために厳しい叱責とともに褒美を必要とした。つまり、トランプ大統領は鞭を使っただけだが、習主席はよりよい手段を知っていた、ということである。

(2018 年 7 月 13 日、バンコクポスト)

～中国のイノベーションに背景を与える～

2011 年の中国の研究開発への投資が 13%まで増加し（米国は 34%、EU は 23% 及び日本は 12%であった）、2015 年には 20%までに到達し、米国に続き 2 位であった。2011 年の中国の、国連の世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）を介した 2011 年の特許出願件数は、米国より多く、6 年連続で特許出願をリードしている。中国の研究開発者数は、2011 年に 6,300 万人に到達し、世界合計の 25%を占める。米国は 17%であった。科学論文の公開数は、サイエンス・サイテーション・インデックス（Science Citation Index, SCI）で 2014 年に合計 14.9%で米国の 27.5%に続き 2 位であった。これらの数

字から楽観的な状況ではあるが、中国企業の“革新性”においては疑問が残る。更に深く掘り下げてみると、120 万件の特許の内、独創性が最も重要とされる発明特許で 2014 年に中国で登録となったのは約 13%であった。対照的に、米国特許商標庁（The United States of Patent and Trademark Office, USPTO）によれば、中国の特許に相当する米国の実用新案の登録許諾は全体の 90%を占めるようだ。Dow Jones VentureSource data によれば、中国企業は 2011 年に 332 件のベンチャーキャピタルエクイティーファイナンス契約を確保でき、274 件の英国を上回った。中国企業の受けたベンチャーキャピタルエクイティーファイナンスは合計価値にして 60 億ドルであったが、EU 全体の額が 61 億ドルであった。2009 年当時の EU のベンチャーキャピタルエクイティーファイナンス契約の価値は、52 億ドルで中国の 28 億ドルのおおよそ 2 倍であった。これらの数字は有意である。ベンチャーキャピタルがイノベーションのプロモーターとして伝統的に果たす役割が大きいことを考慮した場合、これらのデータは中国経済が本当にイノベーティブに成りつつあることとなるが、先進国の幾つかの伝統的なイノベーションハブに勝ったということになるであろうか？2006 年の科学技術開発中長期計画によれば、中国政府はイノベーションの促進にとっても熱心であり、中国を 2020 年までに“イノベーティブな社会”へ変革し、2050 年までに科学技術において世界のリーダーとなることを宣言している。急激に発展しようとしている、風力発電、高速鉄道といったイノベーティブな産業でその力が誇示され、また月に人を送ることに対する努力についても述べられている。しかし、2014 年に Harvard Business Review は“なぜ中国は発明できないのか”と題する記事を発行した。著者は、今日、多くの人は西洋が創造性のあるビジネス観念やイノベーターの家であり、中国は大きく、規則に縛られた丸暗記の学習者であって、研究開発が熱心に追求されているが、突破はまれである、と信じているようであると述べており、理由として、技術者の独創性のなさを指摘しており、また、他方では中国企業は研究に十分な投資を行っていないのではないかと指摘している。またその他では、政府が知的財産の保護に失敗しているのではないかと非難している。中国の教育システムを非難している人もいる。イノベーションとは、しかしながら、技術的イノベーションが全てではない、

Joseph Schumpeter によれば、イノベーションとは新しいコンビネーションを実施することであり、5つのタイプのコンビネーションである、新しいタイプの商品の生産、新しい生産方法の導入、新しい市場の開拓、新しい原材料と中間物の使用、新しい生産組織、が存在する。これを理解すれば、中国で素晴らしいイノベーションが進行中であることを見ることができる。中国企業はイノベーションにおいていくつかの利点を有している。例えば、中国のスタートアップは、コンシューマーロボットの分野において素早い試作品の製造やサプライチェーンへの近接による利益を得ることができる。AI ビジネスにおいて必要とされる大量のデータは、中国市場にて比較的簡単に入手できる。支援的な政府の政策と相伴い、気前の良い給料が中国のトップを行く優秀なタレントを西洋のライバルからの誘惑から遠ざけているようだ。十分な投資も合併や買収を介してイノベーションの前進を可能にする。中国の背景を完全に理解することは、中国のイノベーションで成功する為の必要条件であるようだ。

(2018年7月16-22日、チャイナデイリー)

～思考様式はいかにしてイノベティブなリーダーシップを操縦するか～

最近どこへ行っても“イノベーション”や“イノベーター”という言葉聞く。“イノベーター”には、スティーブ・ジョブズ、マーク・ザッカーバーグ、ビル・ゲイツ、イーロン・マスク、ジャック・マーなどを主要な人材として例に挙げることができる。ここで明確にしておきたいのは、イノベーションとは、実質上、コラボレーションであり、通常、前記で述べたような主要な人物、すなわち、イノベティブなリーダーを必要とする。更に、イノベーションは、単に世界を変える為の飛躍的な発明を創出することにとどまらず、急速に変化する世界に順応するために、自身及び自身の率いる人々の能力を開発し適用することにあり、ここでイノベティブなリーダーシップが発揮される。イノベティブなリーダーシップとは、組織の中でイノベーションを促進するために人々を率いる際にイノベティブなアプローチを利用する事である。Center for Creative Leadership の公式報告書は、イノベティブなリーダーシップにおける2つの構成要素を明確にしている。第1要素は、

導き方と働き方に対する新たな道筋に重点を置いたアプローチで、第2要素は、自身の率いる人々にイノベーティブな考え方をさせるための正しい環境を提供する、イノベーションの為のリーダーシップである。イノベーションを先導するにあたり、なぜ、思考様式に重点を絞る必要があるのかにおける理由をいくつか述べる。まず、第一に、思考様式が振る舞いを定める。もちろん、状況に応じて振る舞いを変えることもできるが、最初に思考様式を変えなければ、自然に振る舞うことはできず、義務的に振舞っているという意識の方が強くなる。これは大きな問題である理由は、誰も、強制的に何かをさせられることを好まないからである。個々の行動は自然なものである必要がある。そのことが、正しい思考様式が振る舞いを習慣とすることを保証する、という2つ目の理由につながる。3つめに、思考様式が人を動かす。イノベーティブなリーダーとして、あなたは、既にポジティブな思考様式を実施していると思われるが、“1つの腐ったリンゴが全てのリンゴを腐らせる”、即ち、1人のネガティブな人がその他の人の思考様式を台無しにする。あなたはイノベーティブなリーダーとして、ポジティブな思考様式を採ることで、あなたが率いる人々を前向きにすることを助け、彼らのポテンシャルを引き出すこととなる。4つ目に、思考様式は、人々を養育し、人々の活力に影響を与え、また、環境や組織文化を育む。文化とは、人が全てであり、よって、人々に影響及ぼす要素は全て、文化全体や労働環境に影響を及ぼす。5つめに、思考様式それ自体がイノベーションを導くわけではないが、前向きな思考様式を持っていることに意味がある。ビジネスとイノベーションのどちらにおいても失敗は避けられず、また、失敗も成功の一部であることは世界のイノベーティブな企業により既に証明されている。よって、イノベーションを育成する適切な思考様式とは、イノベーションは1夜、1月、1年で完成する物ではないことを理解することから始まる。大切なことは、イノベーションは旅及び実践であり、意識の終点ではない。6つめに、思考様式は共感と結びつき、これは、イノベーションにおいて大きなパートを占める。私達の世界は高速で動いており、需要供給の推定と一般的な予測は、もはやビジネスの成功において十分ではなく、共感が重要となった。前向きな思考様式は、組織の中の人々や顧客の本当のニーズに対しあなたの意識と心を開くことを可能とする。ハーバードビジネスス

クールの Linda Hill 教授は、イノベーションを率いることは、将来的に人々があなたについてくるように仕向けることではなく、人々があなたと共に創り上げるようにすることである、と述べている。自身の組織を先導するためには、イノベーターシップにおける習慣の実践と発展が全てである。

(2018 年 6 月 22 日、バンコクポスト)